

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月12日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩野 昇

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 松本 光央

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6512

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 松本 光央

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高 (千円)	21,156,546	19,370,202	41,575,659
経常利益 (千円)	1,510,288	1,075,832	2,605,539
四半期(当期)純利益 (千円)	1,014,399	631,624	1,616,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,144,176	1,107,129	1,572,202
純資産額 (千円)	22,106,895	23,242,835	22,534,921
総資産額 (千円)	33,513,024	32,792,300	33,822,106
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	101.66	63.30	161.98
自己資本比率 (%)	65.2	70.1	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	719,466	552,301	1,005,516
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,328,152	3,163,270	612,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,518	353,015	244,304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,461,878	4,789,440	7,463,174

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	67.21	54.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州財政問題の長期化や、中国をはじめとする新興国経済の減速など不安材料は残っているものの、新政権による新たな経済・金融政策への期待感から円安・株高の進行等景気回復への兆しが見られ、企業収益や消費動向の改善に向けた動きが続く情勢となりました。

このような中、機械製造販売事業におきましては、国内官需向け部品・修理売上が堅調に推移した一方で、海外向け機械売上と部品・修理売上が減少しました。また、化学工業製品販売事業におきましては、国内機能材料分野、同工業材料分野の売上が減少したことに加え、香港では樹脂製品の販売減や成形機販売において前年同期からの反動があり減収となりました。また、利益面につきましては、両事業の減収を主因とする減益のほか、前年同期において実効税率の引き下げに伴う法人税等調整額の減額があったことによる反動等を要因として純利益が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比8.4%減の19,370百万円、営業利益は前年同期比29.7%減の998百万円、経常利益は前年同期比28.8%減の1,075百万円、四半期純利益は前年同期比37.7%減の631百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け部品・修理売上が堅調に推移した一方で、北米の油井掘削向け遠心機械については、競合他社の参入が増加するなど受注環境に変化があり、販売が減少したほか、中国向け砥粒回収装置の受注が低調であったことやインドその他海外向け部品・修理の販売も減少しました。これらの結果、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期を13.4%下回る5,486百万円となりました。利益面につきましては、事業全体の売上高減少を背景に、営業利益は前年同期を16.5%下回る629百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、化成品分野の紫外線硬化樹脂や電子材料分野の半導体製造用途向け機器の販売が堅調に推移しましたが、機能材料分野では半導体製造用途向けセラミックスの販売が需要減少により伸び悩み、工業材料分野では鉄鋼向け添加材等の販売が不振であったことに加え、香港では樹脂製品の販売減や成形機販売において前年同期からの反動減がありました。これらの結果、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期を6.3%下回る13,883百万円となりました。

利益面につきましては、香港の販売不振や比較的利益率の高い商材の販売低下が、事業全体の売上総利益の減少に影響し、同営業利益は前年同期を44.7%下回る368百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、流動資産では売上債権や棚卸資産が減少し、現金及び預金が増加した一方で、固定資産では投資有価証券が株価上昇により増加しましたが、売上債権の減少が大きく、資産全体では前連結会計年度末(平成24年10月末)の残高を1,029百万円(3.0%)下回る32,792百万円となりました。

他方で負債は、支払債務、賞与引当金、未払法人税等の大幅減を受けて流動負債が大きく減少したため、繰延税金負債の増加により固定負債が増加したものの、負債全体では前連結会計年度末対比1,737百万円(15.4%)減の9,549百万円となりました。

また、純資産については、四半期純利益が631百万円となり、円安により為替換算調整勘定が増加した一方で、配当金の支払い399百万円がありました。純資産全体では前連結会計年度末対比707百万円(3.1%)増の23,242百万円となりました。

以上から、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.1ポイント上昇して70.1%となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,673百万円減少して4,789百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間中のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が1,072百万円となり、売上債権が1,717百万円減少し、棚卸資産が512百万円減少した一方で、仕入債務が1,749百万円減少し、法人税等の支払額と賞与引当金の減少額が夫々581百万円と443百万円となりましたが、全体では552百万円の収入となりました。前年同期間との対比で本キャッシュ・フローをみると、税金等調整前四半期純利益の減少を主因として167百万円の減少となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金への純預入3,100百万円を主因として、全体で3,163百万円の支出となりました。前年同期間との対比で本キャッシュ・フローをみると、差入保証金の減少等から支出額が164百万円減少しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払399百万円を主因として、全体で353百万円の支出となりました。前年同期間との対比で本キャッシュ・フローをみると、短期借入金の純増加額が減少した一方で、前年四半期に少数株主からの払込みがあったことの反動等から支出額が61百万円増加しています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は84百万円です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 11 3	684	6.50
巴工業取引先持株会	東京都品川区大崎 1 2 2	557	5.28
佐良 直美	栃木県那須塩原市	546	5.18
野田 眞利子	東京都渋谷区	396	3.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	392	3.72
山口 温子	東京都世田谷区	314	2.98
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	307	2.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 11	281	2.66
巴工業従業員持株会	東京都品川区大崎 1 2 2	212	2.01
土肥 幸子	東京都世田谷区	205	1.95
計		3,898	37.00

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。

3 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全
て信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,500	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,200	99,742	同上
単元未満株式	普通株式 4,500	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,742	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 2 2	554,500	-	554,500	5.26
計	-	554,500	-	554,500	5.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 化学品本部副本部長 兼中国事業推進室長	取締役 化学品本部副本部長	玉井 章友	平成25年 1月30日
取締役 総務部および業務部担当	取締役 総務部および業務部担当 兼総務部長	深沢 正義	平成25年 4月 1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,463,174	7,889,440
受取手形及び売掛金	13,303,606	12,039,435
商品及び製品	3,392,880	3,339,773
仕掛品	866,726	604,864
原材料及び貯蔵品	943,399	1,048,826
繰延税金資産	567,855	385,847
その他	243,152	172,518
貸倒引当金	11,236	5,656
流動資産合計	26,769,560	25,475,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,350,890	2,389,312
減価償却累計額	1,421,955	1,453,943
建物及び構築物（純額）	928,934	935,369
機械装置及び運搬具	3,578,358	3,870,300
減価償却累計額	2,801,629	3,015,651
機械装置及び運搬具（純額）	776,729	854,649
土地	922,024	922,024
リース資産	40,902	26,989
減価償却累計額	34,864	25,087
リース資産（純額）	6,038	1,901
建設仮勘定	2,622,040	2,543,172
その他	1,025,652	1,034,004
減価償却累計額	949,624	962,696
その他（純額）	76,027	71,308
有形固定資産合計	5,331,794	5,328,425
無形固定資産	225,021	233,592
投資その他の資産		
投資有価証券	606,190	872,977
差入保証金	384,158	254,122
繰延税金資産	29,578	26,254
その他	522,582	647,294
貸倒引当金	46,779	45,415
投資その他の資産合計	1,495,730	1,755,232
固定資産合計	7,052,546	7,317,250
資産合計	33,822,106	32,792,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,956,704	5,742,249
短期借入金	630,376	821,321
リース債務	7,216	3,088
未払金	527,111	427,635
未払法人税等	590,898	262,780
前受金	73,789	54,679
賞与引当金	1,074,756	637,265
役員賞与引当金	70,431	23,843
製品補償損失引当金	194,363	226,501
その他	234,504	307,578
流動負債合計	10,360,153	8,506,945
固定負債		
長期借入金	41,750	46,485
リース債務	775	-
退職給付引当金	38,942	48,231
役員退職慰労引当金	29,600	18,680
繰延税金負債	815,962	929,121
固定負債合計	927,031	1,042,519
負債合計	11,287,185	9,549,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	20,396,505	20,628,983
自己株式	363,393	363,462
株主資本合計	22,577,731	22,810,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,172	168,193
繰延ヘッジ損益	525	183
為替換算調整勘定	293,239	18,267
その他の包括利益累計額合計	269,541	186,644
少数株主持分	226,731	246,050
純資産合計	22,534,921	23,242,835
負債純資産合計	33,822,106	32,792,300

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	21,156,546	19,370,202
売上原価	16,625,647	15,307,013
売上総利益	4,530,898	4,063,189
販売費及び一般管理費	1 3,110,407	1 3,065,178
営業利益	1,420,490	998,010
営業外収益		
受取利息	7,477	8,912
受取配当金	6,723	6,751
受取賃貸料	5,964	4,752
為替差益	53,699	52,118
その他	35,781	27,764
営業外収益合計	109,646	100,300
営業外費用		
支払利息	4,742	6,482
手形売却損	35	33
支払手数料	7,995	7,987
売上割引	2,405	4,384
その他	4,669	3,589
営業外費用合計	19,849	22,478
経常利益	1,510,288	1,075,832
特別利益		
固定資産売却益	10,960	-
投資有価証券売却益	6,141	1,098
持分変動利益	6,780	-
特別利益合計	23,881	1,098
特別損失		
固定資産除却損	5,075	4,412
特別損失合計	5,075	4,412
税金等調整前四半期純利益	1,529,095	1,072,517
法人税、住民税及び事業税	465,418	252,528
法人税等調整額	69,665	232,287
法人税等合計	535,084	484,816
少数株主損益調整前四半期純利益	994,010	587,701
少数株主損失()	20,388	43,922
四半期純利益	1,014,399	631,624

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	994,010	587,701
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,752	145,020
繰延ヘッジ損益	1,717	341
為替換算調整勘定	140,131	374,749
その他の包括利益合計	150,165	519,428
四半期包括利益	1,144,176	1,107,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,142,721	1,087,810
少数株主に係る四半期包括利益	1,455	19,319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,529,095	1,072,517
減価償却費	171,101	191,319
賞与引当金の増減額（は減少）	296,095	443,160
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25,032	46,587
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	185,039	32,137
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,033	8,506
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,160	10,920
貸倒引当金の増減額（は減少）	40,216	6,943
受取利息及び受取配当金	14,201	15,664
支払利息	4,742	6,482
為替差損益（は益）	4,455	60,570
投資有価証券売却損益（は益）	6,141	1,098
持分変動損益（は益）	6,780	-
固定資産売却損益（は益）	10,960	-
固定資産除却損	5,075	4,412
売上債権の増減額（は増加）	874,757	1,717,146
たな卸資産の増減額（は増加）	399,622	512,826
仕入債務の増減額（は減少）	112,337	1,749,930
未払金の増減額（は減少）	10,850	101,310
前受金の増減額（は減少）	353,724	22,633
未払消費税等の増減額（は減少）	3,380	124,001
その他	157,532	84,306
小計	1,257,190	1,126,224
利息及び配当金の受取額	13,674	14,615
利息の支払額	4,750	7,128
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	546,647	581,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,466	552,301

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,200,000	3,800,000
定期預金の払戻による収入	100,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	181,029	105,938
有形固定資産の売却による収入	3,055	50
無形固定資産の取得による支出	54,561	26,439
投資有価証券の取得による支出	8,912	61,798
投資有価証券の売却による収入	12,932	7,483
貸付けによる支出	3,500	2,610
貸付金の回収による収入	1,218	1,847
差入保証金の増減額（は増加）	3,654	127,907
その他	1,009	3,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,328,152	3,163,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	38,893	-
短期借入金の純増減額（は減少）	77,420	55,314
リース債務の返済による支出	8,610	4,904
長期借入金の返済による支出	-	4,210
自己株式の取得による支出	73	68
配当金の支払額	399,147	399,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,518	353,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,528	290,250
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,834,676	2,673,734
現金及び現金同等物の期首残高	7,296,554	7,463,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,461,878	4,789,440

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日至平成25年4月30日)	
(会計方針の変更) 当社及び連結子会社における原材料の評価方法は、従来、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更は、市場における原材料価格の変動等により受ける影響を平準化し、より適正な原材料の評価及び期間損益計算を行うことを目的として、システムの再構築を契機に行ったものであります。 尚、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 尚、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
退職給付費用	66,267千円	48,546千円
従業員給料手当	748,876千円	793,192千円
福利厚生費	211,353千円	209,947千円
賞与引当金繰入額	442,931千円	352,300千円
役員賞与引当金繰入額	34,377千円	22,812千円
貸倒引当金繰入額	4,369千円	190千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金	7,561,878千円	7,889,440千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,100,000千円	3,100,000千円
現金及び現金同等物	4,461,878千円	4,789,440千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	399,147	40	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	399,146	40	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,337,116	14,819,429	21,156,546	21,156,546
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	6,337,116	14,819,429	21,156,546	21,156,546
セグメント利益	753,650	666,840	1,420,490	1,420,490

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,486,848	13,883,353	19,370,202	19,370,202
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	5,486,848	13,883,353	19,370,202	19,370,202
セグメント利益	629,242	368,768	998,010	998,010

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益	101.66円	63.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,014,399	631,624
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,014,399	631,624
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,684	9,978,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月12日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	田	清	忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	英	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	恭	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。